

品名	価格	前市比	前年比	前々年比	5年比
野菜主要14品目(円/kg)	188	△17	△27	△47	△23
果実主要12品目(円/kg)	537	△38	△88	△74	△66
切り花主要15品目(円/本)	-	-	-	-	-

※5年比は過去5年平均比  
 概況 野菜=土物類が伸びし1週間ぶりの高値。ハクサイ、ホウレンソウが堅調  
 果実=伊予カンが上伸。休市明けで量が増えたイチゴ「あまおう」は下げ

(毎月1日と16日に更新します) whz898

詳しくは日本農業新聞 ホームページ(e農net)で

http://www.agrinews.co.jp/ eメール: agri-shikyo@agrinews.co.jp (市況担当)

# 日本農業新聞

2015年(平成27年)

3月13日

金曜日

13 ぬか床守り300年

神奈川県川崎市持田喜久代さんは、先祖代々300年以上受け継いできた「ぬか床」を「持田家の味」として守っている。



- 2 米労組TPAに反対
- 5 政策集にJAの意義
- 7 果実が全般的に高値

論説 JA大会へ知恵を結集

テレビ6面  
 日本農業新聞e農net  
 http://www.agrinews.co.jp/  
 ■読者相談室 ☎03(5295)7403  
 ■購読のお申し込み  
 お近くのJA、または申し込み専用ダイヤルへ ☎(0120)101630  
 (いずれも10~18時、土日祝日除く)

おはよう(名歌と名句) <2788>

ぶらんこを漕ぎをり脱皮するつもり  
 (中澤康人「天地」)  
 脱皮するとは子どもではない。人というのは、自分である。子どもは生まれ変わる。春の行楽に愉しむぶらんこが脱皮していく。こは自分が大事な役を担っている。きいぎがぶらんこに乗りながら少し思っ、踏ん切りを付ける切っ掛けを探っている。(宮坂静生)

## 食料自給率 目標45%に引き下げ

### 農水省 達成可能性を考慮

農水省が、カロリーベースの食料自給率目標を45%に引き下げる方針を固めたことが12日、分かった。今月末にも決定する新たな食料・農業・農村基本計画に盛り込む。現行の目標は民主党政権下の2010年に設定した50%だが、実際の自給率は10~13年まで4年連続で39%で推移している。達成の可能性を考慮しつつ、農家の生産意欲を喚起する水準に改める。

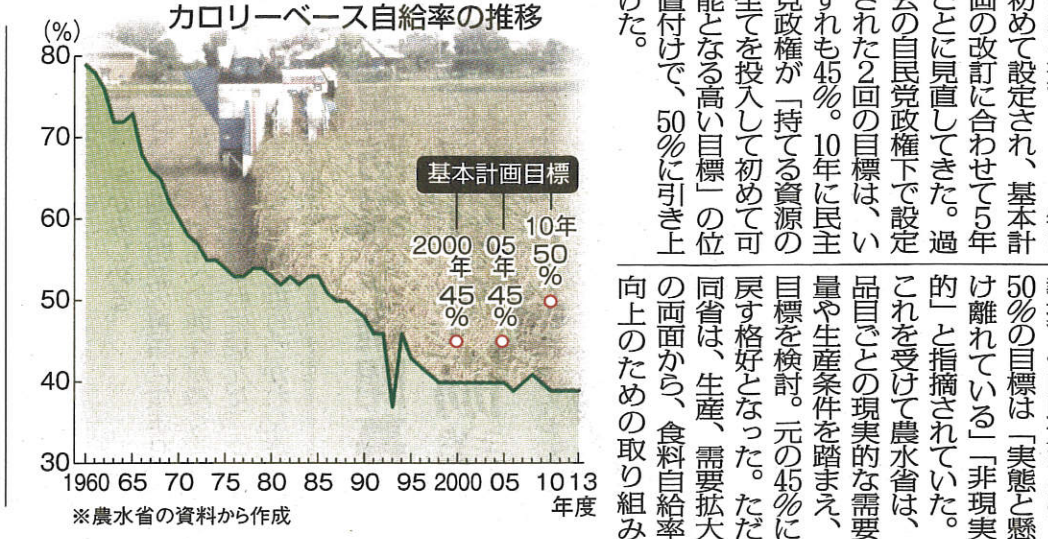
現行目標の「20年度に50%を25年度に45%」に改める。食料自給率目標は、基本計画に盛り込まれる形で2000年に初めて設定され、基本計画の改訂に合わせて5年ごとに見直ししてきた。過去の自民党政権下で設定された2回の目標は、いずれも45%。10年に民主党政権が「持てる資源の全てを投入して初めて可能となる高い目標」の位置付けで、50%に引き上げた。

だが基本計画を議論する食料・農業・農村政策審議会の企画部会(部会長=中嶋康博東大大学院教授)や自民党からは、50%の目標は「実態と懸け離れている」「非現実的」と指摘されていた。これを受けて農水省は、品目ごとの現実的な需要量や生産条件を踏まえ、目標を検討。元の45%に戻す格好となった。ただ同省は、生産、需要拡大の両面から、食料自給率向上のための取り組み

を引き続き進める考えだ。基本計画では、この食料自給率目標に基づき、飼料用米を含む主要品目ごとの生産努力目標も設定する。今回から新たに、農地を最大限活用した際の国内での食料生産の潜在能力を示す「食料自給力」を指標化する。①栄養バランスを考慮して米や小麦、大豆を中心に作付けする場合の

定する。今回から新たに、農地を最大限活用した際の国内での食料生産の潜在能力を示す「食料自給力」を指標化する。①栄養バランスを考慮して米や小麦、大豆を中心に作付けする場合の

中間貯蔵へ きょう搬入  
 福島県大熊町 双葉町の施設  
 環境省は13日から、福島県大熊町、双葉町の「中間貯蔵施設」に東京電力福島第1原子力発電所事故で汚染された土や焼却灰などを搬入する。これにより、県内各地に仮置きされていた大量の廃棄物は、ある程度処理が進む。しかし、県外の最終処分場の建設が決まっていないう上、農地売却に伴う納税問題などもあり、課題は山積している。(13面にニュースサイト)



### 前進 楽々、電動一輪車 後進

奈良県農業研究開発センターと農機メーカーの三晃精機(同県大和郡高田町)、奈良工業高等専門学校は、坂道やでこぼこ道でも楽々と荷物を運べる電動一輪車を共同で開発した。持ち手に付けたボタンで前進・後退でき、平地で最大100kgまで積める。1回の充電で最長1週間使用できる。同社が2015年度から発売する予定。

電動一輪車は、収穫コンテナを二つ分積める。荷台の前方にライトを付け、薄暗くなくても安全に作業できる。車輪の中にモーターを取り付けたため、チェーンがなく、草やスポンの裾がチェーンに絡まって車輪が止まる心配がない。

奈良県農業研究開発センターなど



下がる機能は、インシシが掘った穴に車輪が落ちてでも楽に脱出できるようにするために付けた。主に坂道やでこぼこ道が多い果樹園地で、果樹運搬での利用を見込む。同センターによると、県内の柿産地、下市町で試作機を10台貸し出して、いろいろな場所所で使えるのではないかと期待する。価格(税別)は20万円前後になる見込みで、4月以降に発売する予定だ。問い合わせは同社、(0745)552-0020。

### 全国初、変動制導入へ

#### 大阪市、休場前日割り引き

大阪市が、食肉中央卸売市場の南港市場に出荷される牛を対象に、解体に掛かる使用料見直しに乗り出した。入荷頭数が少ない市場休場前日などの「特定日」は割り引きし、「臨時開場日」は割増しする変動料金制度を導入する内容で、南港市場への出荷を促すのが狙いだ。変動料金の導入は、全国に10カ所ある主要な食肉中央卸売市場で初めて。

市が「食肉処理場条例」の一部を改正する条例案を第1回定例会に提出。定例会は13日まで、早ければ4月にも変動料金制度が導入される。現行の使用料は、牛(生後1年以上)1頭につき、一律7560円に設定する。市は、使用料の負担を軽減するこ

とで出荷を促し、収益確保につなげる考えだ。南港市場に出荷される牛などを引き受けている卸売会社・大阪市食肉市場は、1~11月の金曜日(基本、特定日として設定する案)を検討中だ。2015年は4月1日以降35日ほどが対象になる。同社は「上場頭数を平準化させ、購買してもらいやすくなるよう努めている」と話す。割り引きは出荷者にも喜んでもらえるだろう」とみる。また、使用料が増えることとなる臨時開場日は、同社が負担する案を検討している。対象日は5月6日と9月23日。14年は2日間、24日と5月6日と19日、12月23日47日(対象となった。同社は「連休最終日で数が出荷してもらっており、出荷者に負担を転嫁することはできない」と話す。改正案が成立すれば、出

荷者に告知する方針だ。同市場は全国第2位の取扱高を誇る西の建値市場。既に市場の将来戦略プランを決めており、15年度は20年度の新施設稼働を目指す施設整備の基本計画策定に取り組む。全国には、食肉処理場が186カ所ある。厚生労働省は「畜料金の詳細は把握していないが、変動料金制度の導入は全国でも珍しい」と監視(全課)と説明する。